



平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東  
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-4540-3002  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	2,030	△3.8	△58	—	△55	—	△88	—
24年9月期第3四半期	2,111	△18.3	△189	—	△175	—	△54	—

(注) 包括利益 25年9月期第3四半期 △48百万円( —%) 24年9月期第3四半期 △53百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	△12.29	—
24年9月期第3四半期	△7.55	—

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
25年9月期第3四半期	3,217	2,278	2,278	2,278	70.8
24年9月期	3,108	2,348	2,348	2,348	75.6

(参考) 自己資本 25年9月期第3四半期 2,278百万円 24年9月期 2,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	300.00	300.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年9月期の配当予想額は当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	△2.2	△90	—	△85	—	△130	—	△18.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の数値を記載しております。なお、当該株式分割前の1株当たり当期純利益は△1,809円40銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 平成25年2月28日付で新たに株式会社パル (現 株式会社健康プラザパル) を連結子会社化しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年9月期3Q	7,444,800株	24年9月期	7,443,900株
25年9月期3Q	259,200株	24年9月期	259,200株
25年9月期3Q	7,184,716株	24年9月期3Q	7,184,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び道徳的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は平成24年11月20日開催の取締役会において、株式の分割および単元株式制度の採用について決議し、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株としています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	9
4. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	14
(4) セグメント情報等	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(6) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「証券ソリューション事業」を主力事業とし、あわせてグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康関連食品の生産・販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

当第3四半期の当社グループ連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成24年9月期 (前第3四半期)		平成25年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,111	100.0	2,030	100.0	96.2
証券ソリューション事業	2,105	99.7	1,812	89.3	86.1
ITソリューション事業	—	—	164	8.1	—
ヘルスケア事業	—	—	53	2.6	—
自己資金運用事業	—	—	—	—	—
その他	5	0.3	—	—	—
営業損失(△)	△189	—	△58	—	—
四半期純損失(△)	△54	—	△88	—	—

- (注) 1 各セグメントの売上高は外部顧客への売上高のみを記載しております。
- 2 ヘルスケア事業は、第2四半期連結累計期間まで「フードサービス事業」としておりましたが、当第3四半期連結会計期間から、食品だけでなく健康関連の雑貨等も扱う株式会社健康プラザパル（以下「パル」）を連結子会社に加えたため、セグメント名称を変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）においては、日経平均株価が55%上昇し、東京証券取引所における一部上場企業の売買代金も前年同期を92%上回るなど、当社の主要顧客である証券業界の事業環境は回復基調となりました。

しかしながら証券業界においては直近数年間、ディーリングを行う証券会社の減少等の厳しい事業環境の時期が長く、当社の売上高は、東京証券取引所の株式売買システム『arrowhead』の稼動があった平成22年9月期をピークとして、減少しております。

一方で、前連結会計年度である平成24年9月期から開始した新規事業におけるM&Aが売上高に寄与し、ITソリューション事業とヘルスケア事業はそれぞれ164百万円、53百万円の売上高を計上しました。

自己資金運用事業は運用損となったため売上高が計上されておられません。

コスト面においては、ヘルスケア事業等への先行投資を積極的に行ったものの、平成19年9月期に実行したM&Aに伴うのれん償却が平成24年3月に終了した影響で、販売費及び一般管理費が大きく減少しました。

以上の要因から前年同期に比べ赤字幅が縮小し、58百万円の営業損失となりました。また、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額39百万円を計上したため、四半期純損失は88百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は当社証券ソリューション事業部門の業績であり、証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守等を行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,812百万円 (前年同期比86.0%)  
セグメント利益 423百万円 (前年同期比244.5%)

なお、証券ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりです。

<売上内訳>

	平成24年9月期 (前第3四半期)		平成25年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	207	9.9	105	5.8	50.8
システムインテグレーション売上	148	7.0	196	10.8	132.3
ライセンスビジネス売上	632	30.0	608	33.6	96.2
カスタマーサポート売上	1,120	53.1	902	49.8	80.5
合計	2,109	100.0	1,812	100.0	86.0

- ・パッケージ売上が前年同期と比較し減少いたしました。主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化が進展した影響で導入時の販売単価が大きく減少したことに加え、新規顧客獲得も少数にとどまり、単価と件数の両面がマイナスの要因となりました。
- ・システムインテグレーション売上は前年同期と比較して増加しました。『TIGER TradingSystem』のASP化に伴い、受託開発やハードウェアの入替が一部発生したためです。また、エンジニアの稼働率向上のため、一部エンジニアを社内でのパッケージシステム開発から、業務委託契約に伴う顧客先での開発に転換したことによりエンジニア派遣売上が計上したことも、システムインテグレーション売上の増加の一因となりました。
- ・安定収入であるランニング売上（契約に基づく安定売上、上記<売上内訳>のライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）も、証券会社のディーリング業務撤退の影響から減少しております。外国為替証拠金取引システムや取引所取引システム等の収入はほぼ前年から大きな変動がありませんでしたが、主力製品である『TIGER TradingSystem』のランニング売上が減少しました。
- ・費用面においては、引き続き、外注費及び保守料等の変動費の削減を行いました。
- ・前年同期に234百万円計上されたのれん償却が当第3四半期においては発生していないため、販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益が前年同期を上回る主要因となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の業績は、当社ITソリューション事業本部と連結子会社である株式会社ビーエス・ジェイ（以下「BSJ」）の業績であり、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守

を中心に、エンジニア派遣等も行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	189百万円	(外部顧客への売上高は164百万円)
セグメント損失	105百万円	

当社ITソリューション事業本部とBSJが共同してグループ経営管理ソリューションシステム『GROUP CATS』の展開に取り組んだ結果、189百万円の売上を計上いたしました。『GROUP CATS』のエンドユーザーは年商数千億円規模の大企業が中心であり、平成24年10月に実行したBSJの子会社化は、当社グループの経営課題である顧客層の拡大に貢献しています。一方でBSJにおいて、計画を大幅に上回る開発コストが発生したプロジェクトがあり、他の複数のプロジェクトの検収が遅延するなどの影響も出ました。また中堅企業向けの業績管理ソリューション『GroupMAN@IT』及びIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の開発を行いました。収益への寄与が来期以降となるため、当第3四半期においては費用のみ計上され、セグメント損失計上の一因となりました。

以上の要因から、当第3四半期においては105百万円のセグメント損失となりました。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は平成24年8月から開始した事業であり、当社連結子会社である株式会社らぼおぐが機能性キノコ「ハナビラタケ」関連製品の開発及び製造、同じく連結子会社のパルが株式会社らぼおぐが生産した製品を含む健康関連商品の販売を行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	53百万円
セグメント損失	114百万円

平成25年2月のパルの買収により、当第2四半期は7百万円であった売上高が大きく増加しました。一方で、株式会社らぼおぐにおける製品ラインナップの拡充等に向けた研究開発費や、パルにおける販売促進関連費用等、先行投資の性質を持つ費用を集中的に投下したため、セグメント損失は114百万円となりました。

#### (自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、当社連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	—
セグメント損失	16百万円 (前年同期はセグメント損失 55百万円)

当第3四半期においては運用資金を抑えた一方、将来の証券ソリューション事業との相乗効果を狙い、運用手法と運用結果の相関の解析に重点を置きました。

当第3四半期においては、16百万円のセグメント損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、3,217百万円となりました。当第3四半期中に、ヘルスケア事業等に関する投資資金として新規の長期借入を行ったことが総資産増加の主な要因です。また、BSJ、パルを子会社化したことも総資産の増加要因となりました。

自己資本比率は70.8%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は437.9%であり、安定性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計3,217百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）の合計2,096百万円が65.2%を占め、高い手元資金比率を維持しています。その他は受取手形及び売掛金268百万円（構成比8.4%）、投資有価証券181百万円（構成比5.6%）等です。

（負債）

負債合計938百万円のうち、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）が625百万円を占めています。その他は買掛金112百万円等です。

（純資産）

純資産合計2,278百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金62百万円、自己株式△95百万円等となっています。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績等を考慮して、平成24年11月7日付「平成24年9月期 決算短信」で発表いたしました数値を変更いたしました。詳細は、平成25年8月9日発表の「平成25年9月期 通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後、各セグメント以下の方針に沿って業績の回復に努めます。

（証券ソリューション事業）

既存顧客については従来のニーズありきの営業・サポートから提案・コンサルティング型の営業・サポートへとシフトします。また、再来期（平成27年9月期）での稼働を目標として、従来の顧客層やアセットクラスに縛られない新たな統合プラットフォームの開発を計画しております。

・既存顧客、既存顧客ターゲットへの対応

これまでのフェイス・トゥ・フェイスの手厚いサポートに加え、顧客からのニーズありきの営業・サポートから提案・コンサルティング型の営業・サポートへとシフトします。従前より取り組んできたMIOP構想の中で実現してきた数多くのオプション機能について、導入した顧客の収益構造がどのように変化したのかを分析した上で、これらオプション機能をまだ導入していない顧客に対し、収益力向上に向けた提案として積極的に営業展開します。またこれまで取引所接続部分からクライアントアプリケーションまでトータルでのパッケージを展開していましたが、各プロセスの部分販売についても開始いたします。既存製品の付加価値を高めるための戦略的な機能強化、ソリューションの企画に重点を置き、それらを積極的に既存顧客や既存顧客ターゲットに提案することで、更なる収益向上を目指します。

・新たな統合プラットフォームの開発

これまで、新規事業への先行投資を積極的に実施してきましたが、来期（平成26年9月期）は、主力である証券ソリューション事業における研究開発投資を積極的に行う予定です。

顧客層の拡大を見据え、新たな統合プラットフォームの研究開発に取り組みます。再来期の稼働を目標とし、従来からの当社製品の強みであったポジション・リスク管理機能やコンプライアンス機能を維持しつつ、幅広い収益機会をできる限り多くのユーザーに提供することやマーケットの流動性に貢献することを製品のコンセプトとして掲げ、従来の顧客層やアセットクラス、カレンシークラスに縛られない競争力の高い製品を目指します。そのため、これまで証券フロントシステムの部門と取引所システム・外国為替証拠金取引システムの部門とをそれぞれの事業部として運営しておりましたが、本年10月にそれらをひとつの事業部として統合し、それぞれの部門にてこれまで積み重ねてきたノウハウをひとつに結集します。システムのアーキテクチャやシステム運用を統合することで、お客様のシステムコストを更に軽減することも併せて視野に入れております。

なお、新たな統合プラットフォームにおいて実装する予定のPTS接続や最良執行（SOR）機能、自動執行・アルゴリズム等システムトレード機能については、既存の製品にも適用可能なことから、来期において既存顧客に導入する予定です。

#### （ITソリューション事業）

グループ経営管理ソリューション、MSP事業を中心に展開します。

##### ・『GROUP CATS』の収益性改善

BSJが開発、保守を行っているグループ経営管理ソリューション『GROUP CATS』は年商数千億円規模のエンドユーザーから継続的な追加開発需要があり、ITソリューション事業の収入の柱となっています。しかしながら、今回下方修正の要因にもなった大幅な開発工数増加などプロジェクト推進面が課題となっております。今後は体制、スキル、受注形態の見直しを行い、収益性の改善を行います。

##### ・『GroupMAN@IT』の拡販

一方、『GroupMAN@IT』は連結子会社を複数持つ年商5百億円以下の中堅企業をメインユーザーとするグループ経営管理システムです。『GROUP CATS』はシステム全体の規模が大きく、商談までの時間を要するため、『GroupMAN@IT』開発を行ってまいりました。

『GroupMAN@IT』は、約1,000社のユーザーを持つピー・シー・エー株式会社の統合ERPパッケージ製品『Dream21』専用の連携オプション機能として提供されています。ピー・シー・エー株式会社との強力なパートナーシップのもと『GroupMAN@IT』を、『Dream21』既存ユーザーのみならず、『Dream21』へのリプレースを検討している潜在ユーザーに対しても幅広く商談を展開し、ITソリューション事業の収益の柱に育てます。

##### ・バーチャルエンジニアサービス『GadicsMAN@IT』によるMSP展開

ITオートメーション技術を駆使し、企業におけるIT運用管理業務をバーチャルエンジニアサービスとして「収集」「判断」「実施」「確認」の4つの視点よりサポートしており、既に600台を受注しております。『GadicsMAN@IT』を業種・業務・企業規模に関わらず幅広く提供することで、日本におけるMSPとしての地位確立を目指します。



(ヘルスケア事業)

生産と販売が一体となり、製品及び販売サイトの認知度を高め、売上高の増加につなげます。

・ハナビラタケ関連製品の認知度向上

株式会社らぼおぐで生産しているハナビラタケ関連製品（『はなびらたけ粒LB-Scr』『40歳から飲むサプリ』『ビューティーグルカンドリンク』等）の売上高は、平成25年9月期の期初計画を大幅に下回る予定です。製品開発の遅延や製品の認知度不足、個人消費者への有効な販売経路の欠如が原因です。

製品開発面では、ハナビラタケ関連製品についてはすでに効用に関する臨床試験を実施しており、平成25年中に結果を発表する予定です。来年度より検討されている政府の健康食品表記見直しの規制緩和にあわせ、当該臨床は「医薬品の臨床試験の実施に関する省令」に準拠しており、この規制緩和は収益機会となり得ます。有効なエビデンスを準備し、製品の認知度向上に活用する予定です。

また、ハナビラタケに豊富に含まれるβグルカンの抽出に成功しました。現在、このβグルカンをベースにした化粧品の安全性試験、機能性試験等の研究を行っております。来期より、海外においては化粧品原料、国内においては化粧品等の形態での販売を検討しております。

販売経路については、平成25年2月のパルの買収により、パルの既存顧客にハナビラタケ関連製品を販売することが可能となったため大きく改善しました。これに加え、平成25年9月期中に通販サイト『Z-collection』の買収を予定しており、これら新規の販売経路において自社製品を含めた多様な商品を販売し、業績の向上を目指します。

また化粧品原料等を、アジア圏を中心とする海外に販売する交渉しております。すでに現地での原料試験の段階に入っており、現時点では好評をいただいております。

コスト面においては、ハナビラタケ生産工程と製品化工程の見直しによる原価低減を実施します。生産工場立ち上げ当初はハナビラタケの安定生産の実現を最優先としていたため高コスト体質になっていましたが、生産が安定してきたことにより、生産コスト削減への着手が可能となりました。これにより、サプリメント等製品の低コスト化を進めると共に、差別化できる高付加価値製品の販売を計画しています。

(自己資金運用事業)

リスクを抑えながら、株式や為替証拠金取引の売買ロジックの検証を実施し、証券ソリューション事業が開発するディーリングシステム等との相乗効果の獲得を目指します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,365,408	1,444,811
受取手形及び売掛金	288,476	268,806
有価証券	651,053	651,306
商品及び製品	393	16,745
仕掛品	21,212	78,541
原材料及び貯蔵品	1,582	8,411
繰延税金資産	81,200	42,100
その他	154,389	124,069
流動資産合計	2,563,715	2,634,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,096	140,874
減価償却累計額	△23,129	△34,627
建物及び構築物(純額)	115,967	106,247
機械装置及び運搬具	11,360	11,093
減価償却累計額	△371	△1,580
機械装置及び運搬具(純額)	10,988	9,512
工具、器具及び備品	409,743	403,167
減価償却累計額	△359,921	△370,024
工具、器具及び備品(純額)	49,821	33,143
リース資産	25,993	28,227
減価償却累計額	△7,640	△11,424
リース資産(純額)	18,352	16,802
有形固定資産合計	195,130	165,705
無形固定資産		
ソフトウェア	43,721	36,432
のれん	—	46,298
その他	364	1,247
無形固定資産合計	44,085	83,978
投資その他の資産		
投資有価証券	141,746	181,146
繰延税金資産	4,500	4,500
その他	174,970	162,955
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	305,474	332,859
固定資産合計	544,690	582,543
資産合計	3,108,405	3,217,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,646	112,803
短期借入金	150,000	112,500
1年内返済予定の長期借入金	152,280	165,406
未払法人税等	9,236	19,404
リース債務	5,158	6,198
その他	77,086	123,786
流動負債合計	509,408	540,098
固定負債		
長期借入金	193,210	347,915
リース債務	14,586	12,332
長期割賦未払金	42,212	34,399
退職給付引当金	—	3,667
固定負債合計	250,008	398,314
負債合計	759,416	938,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,433
資本剰余金	794,065	794,264
利益剰余金	172,823	62,956
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,350,089	2,240,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,100	38,300
その他の包括利益累計額合計	△1,100	38,300
純資産合計	2,348,989	2,278,923
負債純資産合計	3,108,405	3,217,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,111,072	2,030,492
売上原価	1,470,018	1,437,034
売上総利益	641,053	593,458
販売費及び一般管理費合計	830,912	652,003
営業損失(△)	△189,859	△58,545
営業外収益		
受取利息	945	973
受取配当金	2,173	4,126
受取手数料	2,061	4,502
持分法による投資利益	17,591	—
その他	2,462	1,559
営業外収益合計	25,233	11,162
営業外費用		
支払利息	10,405	8,163
その他	—	31
営業外費用合計	10,405	8,194
経常損失(△)	△175,030	△55,577
特別利益		
解約違約金	123,590	21,421
特別利益合計	123,590	21,421
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,609
事務所移転費用	572	—
特別損失合計	572	1,609
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,013	△35,765
法人税、住民税及び事業税	2,222	13,447
法人税等調整額	—	39,100
法人税等合計	2,222	52,547
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,235	△88,312
四半期純損失(△)	△54,235	△88,312

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,235	△88,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	900	39,400
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	—
その他の包括利益合計	770	39,400
四半期包括利益	△53,464	△48,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,464	△48,912
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	自己資金運用事業 (注)1	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,105,564	4,481	—	2,110,045	1,026	2,111,072	—	2,111,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	29,980	—	33,580	—	33,580	△33,580	—
計	2,109,164	34,461	—	2,143,626	1,026	2,144,652	△33,580	2,111,072
セグメント利益又は損失 (△)	173,266	△34,086	△55,764	83,415	△48,017	35,398	△225,257	△189,859

- (注) 1. 「自己資金運用事業」の区分は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社トレードクスにおいて行っている事業であり、第1四半期連結会計期間より当該セグメントを新設しております。
2. 「その他」の区分は、主に新規事業開発に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失の調整額△225,257千円には、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の「証券ソリューション事業」「投資顧問事業」「自己資金運用事業」「その他」の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業 (注)1	ヘルスケア 事業 (注)2	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,812,973	164,353	53,165	—	2,030,492	—	2,030,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	25,140	320	—	25,460	△25,460	—
計	1,812,973	189,493	53,486	—	2,055,953	△25,460	2,030,492
セグメント利益又は損失 (△)	423,699	△105,583	△114,935	△16,930	186,249	△244,795	△58,545

- (注) 1. 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業本部及び第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社ビーエス・ジェイにおいて行っている事業です。
2. 当第3四半期連結会計期間より、従来「フードサービス事業」としていた報告セグメントから、「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
3. セグメント利益又は損失の調整額△244,795千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1. 事業譲受に関する基本合意書の締結

当社は、平成25年7月18日開催の取締役会において、株式会社エスラインのインターネット通販事業『Z-collectioN』の譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

①事業譲受の理由

「健康」「美容」という事業コンセプトを維持したまま新たな顧客層を広げることが可能になり、当社ヘルスケア事業のプレゼンスが拡大するとともに、売上高の向上が期待できます。

②事業譲受の内容

イ. 譲受部門の内容

インターネット通販事業

ロ. 譲受部門の経営成績

平成24年6月から平成25年5月 (千円)

売上高	96,399
売上総利益	65,626
営業利益	7,905
経常利益	7,905

ハ. 譲受資産、譲受負債の項目及び金額

譲受資産、譲受負債共にございません。

ニ. 譲受価格

22,000千円

ホ. 事業譲受日

平成25年9月1日

2. 子会社の設立

当社は、平成25年8月1日開催の取締役会において、インターネット通販事業の運営を目的とする新会社の設立を決議いたしました。

①設立の目的

インターネット通販事業の一層のサービス強化を図るため。

②会社の名称

株式会社ジーコレクション

③事業の内容

インターネット通販事業

④資本金

10百万円

⑤所有割合

100%

⑥設立年月日

平成25年8月8日